

「母子保健支援連絡票」にみる 臨床助産師の継続支援と連携に関する認識

鄭 香苗 (医療法人エスタブリューシー真田産婦人科麻酔科クリニック)
福澤 雪子 (福岡女学院看護大学看護学部)

【研究目的】母子保健支援連絡票(以下、母子連絡票)提出経験がある助産師の継続支援や行政との連携に関する認識を明らかにし、今後の課題を検討する。

【研究方法】調査対象:A市および近郊の産科に勤務し、母子連絡票提出経験がある看護職203名。

調査方法:看護責任者の同意が得られた18施設に質問紙を郵送、看護責任者より文書と口頭で説明後に同意が得られた対象に配布し、個別に郵送で回収。調査期間は2015年3月15日~4月15日。

分析方法・対象:助産師115名。Spss.ver.23を用いて記述統計量を算出、2群の比較には χ^2 検定を行った。

倫理的配慮:同意を得た対象に「研究目的、結果の公表、自由意志による参加と撤回の自由、プライバシー保護」等説明、投函をもって同意とした。本研究はB大学研究倫理委員会の承認を得て実施。

【結果】

属性	値	割合
年齢(±SD)	37.8(±10.8)歳	範囲 23 ~ 76 歳
臨床経験(±SD) (n=114)	11.7(±10.6)年	範囲 1 ~ 54 年
勤務施設	総合病院	46名 40.0%
	産科婦人科病院	7名 6.1%
	診療所	62名 53.9%

項目	実施	人数	割合
1) 特定妊婦スクリーニング	あり	96名	85.7%
	なし	16名	14.3%
	合計	112名	100%
2) 出産後スクリーニング	あり	75名	68.8%
	なし	34名	31.2%
	合計	109名	100%

継続支援の現状に対する認識	病院勤務助産師		診療所勤務助産師	
	人数	%	人数	%
上手いっている	26名	23.0%	17名	15.0%
上手いっていない	3名	2.7%	3名	2.7%
どちらともいえない	22名	19.5%	42名	37.2%

χ^2 検定;p=0.08,有意差なし

項目	とても そう思う	まあ そう思う	あまり 思わない	全く 思わない
現在使用している様式で必要な情報は伝えられる	4.1	77.6	18.4	0.0
「連絡理由」等をチェックするだけで情報提供は十分である	1.0	20.6	56.7	21.6
「支援を必要とする連絡事項」は必ず記述している	71.1	27.8	1.0	0.0
必要であれば用紙を追加して記述している	40.6	36.5	16.7	6.3
「連絡票」の記載を負担に感じる	6.2	22.7	55.7	15.5
対象者の心理面・家庭環境の記述は重要である	66.7	30.9	2.1	0.0
どのような支援が必要か具体的に記述している	27.1	53.1	19.8	0.0
緊急性があることを伝えたい時は記述を工夫している	27.6	53.5	19.9	0.0
対象者のそのときの気持ちや状況を伝えたい	43.3	50.5	6.2	0.0
「連絡票」提出の判断は個人にまかされている	15.5	38.1	34.0	12.4
「連絡票」を受理する保健師は連絡理由を重視している	11.0	68.1	19.8	1.1
「連絡票」による情報提供は保健師が行う支援に役立っている	19.4	76.3	4.3	0.0
「連絡票」を用いた情報提供で行政保健師と連携できている	14.7	70.5	13.7	1.1

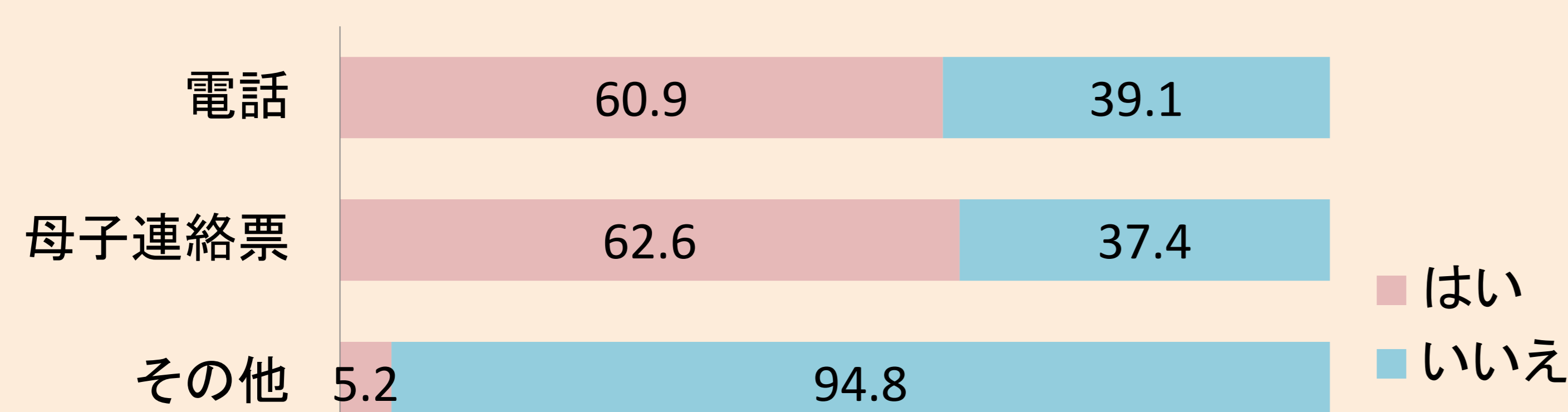


図1 行政へのおもな連絡方法(%)

注)その他の方法:診療情報提供書、独自の用紙、母子手帳での連絡

連携・協働のための今後に必要な取り組み(自由記述) 記入率57.4%

- 会議・連絡会の開催 32.2%
- 行政への要望 ; 全例に支援結果の返書を、など
- 顔を合って密に情報交換を21.2%
- 現状の振り返り;スクリーニングや連絡票の積極的活用が必要、など
- 相互理解 6.1%

【考察】

- ・ 医療機関のスクリーニング実施状況は、妊娠中・産後とも7~8割であり、要支援者を早期に発見して行政へ繋ごうとする意識の高さが窺える。
- ・ 母子連絡票作成を通じて、助産師は行政保健師と連携できていると感じ、情報提供は保健師が行う支援に役立つと認識している。
- ・ しかし、診療所勤務助産師は、保健師との連携・協働について、「上手いっているかどうか、どちらともいえない」、とする者が比較的多く、連携の現状に課題がある事を示唆している。
- ・ 母子連絡票について、現状様式で必要な情報提供は可能だが、「連絡理由のみ」の情報提供では不十分と感じ、必要な時は記述量を増やして情報提供し、記載をあまり負担に感じないとする者が多くみられた。
- ・ 助産師にとって、母子保健連絡票は情報提供ツールであると同時に、行政との連携を感じることでできる媒体にもなっていると考えられる。
- ・ 連携強化のためには、顔を合わせての連絡会議が必要との意見が多かった。行政とのコミュニケーションのあり方を検討する必要性が示唆された。

【結論】

- ・ 臨床助産師は行政保健師との連携が上手いっていると現状認識している者が多い。継続支援と連携強化に向けた今後の課題は、医療機関と行政とのコミュニケーションのあり方の検討である。